

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 警察官 19 人、軍に従えずインドに越境

インド警察当局者の話:ミャンマーと国境を接するインド北東部ミゾラム州に、ミャンマーの警察官少なくとも 19 人が「軍の命令に従えない」として越境してきたとしている。ミャンマーのクーデター後に続いている市民による抗議活動に対抗するよう命じられ、「従うことができず逃げてきた」と話しているという。迫害されることも恐れており、インド警察当局者は「さらに来るだろう」と語った。はインドで難民として暮らすミャンマー少数民族の話として、警察官は過去には命令に従ってきたため、今回の事態は「異例」だとしている。

2. NLD代表委、公務員にスト参加呼びかけ

ミャンマー連邦議会代表委員会 (CRPH) が指名した閣僚代行の一人であるゾー・ワイ・ソー氏は2日、自身の会員制交流サイト (SNS) アカウント投稿を通じ、全ての公務員に対し、7日までに軍政に抗議するため業務を放棄する市民不服従運動 (CDM) に参加するよう呼び掛けた。CRPHの労働・移民・人口相、教育相、保健・スポーツ相の代行を兼務する同氏は、7日時点でのCDMへの参加・不参加を記載した公務員の名簿を作成する方針を示した上で、「CDMに参加しない公務員は、民意や国民の利益を無視することになる」と指摘。「国民に寄り添うか、独裁者や殺人者の側につくか決断する最後のチャンスだ」と強調した。CDMに参加している公務員には、所定のEメールアドレスに自分の電話番号やメールアドレスを連絡するよう求めた。さらに、デモに参加して命を落とした公務員や一般市民を追悼するため、役所を10日間にわたり閉鎖すると表明。CDMに参加している公務員に、役所や学校などの管理を任せる計画だと述べた。CDMは、2月1日の軍事クーデターに抗議する形で公立病院の医療従事者が開始。ヤンゴン薬科大の教授を務める同氏も先導者の一人とされる。国軍が設立した最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)は、CDMに参加した公務員を起訴すると警告している。5日、国軍当局は同氏を市民を扇動した刑法違反の疑いで訴追した。

3. NLDと民族政党、比例代表制導入に反対

ミャンマーの政権与党だった国民民主連盟 (NLD) と少数民族政党が、国軍が選挙の方式を比例代表制 (PR) に移行する提案をしていることに反発している。国軍は昨年11月の総選挙結果に不正があったとして、軍政下での選挙やり直しを主張。比例代表制への移行が行われれば、同選挙が国軍側に有利になる可能性がある。国軍が改組したミャンマー選挙管理委員会 (UEC) はこのほど、「比例代表制への移行が、先に開催された調整会議で議題に上った」とし、各政党に意見を求めた。これに対し、NLD中央執行委員会のキン・サン・フライン氏は「ミャンマーでは比例代表制を導入する準備が整っていない」と指摘。「憲法が改正されず、国軍が議会にとどまっているうちは、比例代表制を支持しない」と述べた。拘束中のアウン・サン・スー・チー氏 (NLD党首) も「比例代表制はミャンマーには適していない」との考えを示している。比例代表制については、テイン・セイン政権下で導入が提案されたことがあり、議会で否決された経緯がある。北部シャン州の有力少数民族政党であるシャン民族民主戦線 (SNLD) のサイ・レイク事務局長は、「選管の要請に応じて、意見を提出することはない」と述べた。また、「国軍が設立した国家統治評議会 (SAC) を認めておらず、選管の調整会議に出席しなかった」と語った。専門家によると、ミャンマーの政党約90党のうち、約30党が国軍と同盟関係にあり、「導入されると、民主政党は議席数を失う」ことが予想されるという。国軍系の連邦団結発展党 (USDP) などは軍人や国軍支持者の票を集められるため、多くの議席を獲得できる可能性がある。

4. シンガポール、ミャンマーへの渡航中止勧告

シンガポール外務省は4日、国民に対してミャンマーへの渡航中止を勧告するとともに、同国に在留しているシンガポール人に対してはできるだけ早い段階での出国の検討を求めた。外務省の報道官が、メディアからのミャンマー情勢に関する質問に回答した。報道官は、「デモ参加者と治安部隊との衝突が急速に激化し、民間人の犠牲者が増加している」と説明。「ミャンマーへの渡航を控えるよう強く勧告する」とした上で、「在留シンガポール人には、民間の交通機関が利用できるうちに、できるだけ早くミャンマーから出国することを検討してほしい」と述べた。ミャンマーにとどまることを選択したシンガポール人には、情勢を注視し、身の安全を守るために外出を避けるよう強く要請。また外務省や大使館が緊急時などに連絡を取れるよう電子登録をするよう求めた。大使館は24時間体制で対応に当たっているという。

5. 高僧がデモ取締りに懸念を表明、沈黙破り

ミャンマーで軍事クーデターが発生してから沈黙を守っていた高僧が4日、国軍のミン・アウン・フライン総司令官に対し、非武装の民間人への攻撃を即刻中止するよう強く求める声明を発表した。声明を出したのは、ミャンマーで最も影響力のあるとされるシタグ師を含む9人の高僧だ。クーデターに抗議する平和的デモの取り締まりに深い懸念を表明。ミン・アウン・フライン総司令官に、非武装の民間人の命を奪うような攻撃を即刻中止し、国民の財産を強奪したり、破壊したりしないよう強く要請した。また、「良き仏教徒であること」を総司令官に求めた。シタグ師は、1988年から2000年代初めまで続いた前軍事政権を痛烈に批判する説法で知られていた。しかし11年に発足した国軍系の連邦団結発展党(USDP)による政権中、テイン・セイン大統領への支持を表明。ミン・アウン・フライン総司令官は、シタグ師の信奉者の1人といわれる。ミャンマーでは3日までに、治安部隊による発砲などが原因とみられる抗議デモの死亡者が50人に達したが、シタグ師は沈黙したままだった。ソーシャルメディア上では、沈黙を守る同師への批判が上がっていた。

6. CDM参加者への財政支援、国内外で広がる

ミャンマーの国内外で、クーデターを起こした国軍に抗議する市民不服従運動(CDM)に参加する公務員らを財政的に支援する動きが広がっている。ミャンマーでは2月中旬から有力政治家や著名人などからの支援を受け、CDM参加者を財政的に支援する団体が相次いで発足した。海外在住者も寄付金集めを進めている。国内では、少なくとも5つの団体がCDMに参加する公務員に財政支援を行っているもよう。「CDC:ミャンマー・エンジニア」は、これまでに5,000万チャット(約380万円)超を調達し、約300人を支援した。ピティは200人を支援し、さらに「1人2,000チャットの支援を」と呼ばれるキャンペーンを展開。調達した500万チャットで、教育部門の公務員600人を財政支援するとしている。国内ではまた、デモ参加者に宿泊場所や食料を提供するなどの支援を行う企業も現れている。日本や韓国、米国、タイ、シンガポールなどに住むミャンマー人による寄付集めも進んでいる。日本では、支援団体「ウィ・ラブ・ミャンマー(WLM)」が2月20日までに会員制交流サイト(SNS)を通じ1億チャット超を調達。8,000万チャットをミャンマーの団体や個人に渡したという。WLMメンバーの一人は「CDMに参加している公務員に心から敬意を示したい。絶対に諦めてほしくない」と主張。財政支援で、より多くの公務員がCDMに参加してくれると信じていると話した。韓国と米ロサンゼルスでは、CDM支援に向けミャンマー人コミュニティがそれぞれ、8,300万チャット、6万米ドル(約650万円)を調達。

7. パイプラインの保護求める中国、市民が反感

中国の矛盾した行動がミャンマー国民の反感を呼んでいる。国軍によるクーデターに関連し、中国が「内政不干涉」の立場を表明する一方、ミャンマーに敷設した石油・ガスパイプラインの安全確保を国軍に求めたと報じられたためだ。中国はミャンマー・ベンガル湾岸の西部ラカイン州チャウピューから、自国に至る総延長800キロメ

ートルの原油とガスのパイプラインを保有している。イラワジによると、中国側とミャンマーの内務省、外務省関係者との緊急会合で、中国外務省の白天・渉外安全事務局長がミャンマー国軍にパイプラインの安全確保を求めたとされる。中国側は、パイプラインは習近平政権が提唱する巨大経済圏構想「一带一路」の重要な一部分とした上で、「パイプラインの破損は両国に大きな損失をもたらす、外国企業の信頼感を低下させる」などと警告したという。白局長はまた、「パイプラインに対する批判は許されない」と述べ、中国政府に批判的なミャンマー国内の報道をけん制したとされる。ミャンマーでは、国内情勢を巡る国際協調に消極的な中国に対する反発が拡大。インターネットを通じて反中世論が高まっている。ソーシャルメディアでは「中国がミャンマーで起きていることを内政問題と言うならば、ミャンマー国内を通るパイプラインを爆発したとしても内政問題になる」などといった投稿が相次いでいる。

8. 医療従事者の抗議続く、ワクチン接種を拒否

ミャンマーの医療従事者らが軍政に抗議し業務を放棄する市民不服従運動(CDM)への参加を続ける中、新型コロナウイルス感染症の2回目のワクチン接種を拒否する動きが広がっている。国営病院で働く多くの医療従事者がCDMの一環として、接種を拒否しているという。ワクチンは1人2回接種する必要があるが、2回目は2月25日に始まる予定だった。ミャンマーでは1月27日に医療従事者らを対象にしたワクチンの優先接種が始まっていた。こうした医療従事者らは、「2回目のワクチン接種を受ければ、意思に反して保健・スポーツ省の下で働かなければならなくなる」と主張。国軍が実権を掌握している限り、職場には戻らないとの決意を表明している。保健・スポーツ省の関係筋によると、同省の職員11万人のうち、5万人以上がCDMに参加。国軍所有のミャワディ・テレビは、国営病院1,162カ所のうち、357カ所が閉鎖していると説明している。ミャンマーには350万回分のワクチンが到着。このうち164万4,000回分が、全国に配布された。

9. 地下銀行が国境貿易で暗躍、民間銀行閉鎖で

ミャンマーで、地下銀行「フンディ」などの違法な送金サービスを国境貿易の決済に利用する貿易業者が増加している。民間銀行の閉鎖が続いているためだ。ミャンマー・トウモロコシ産業協会(MCIA)のミン・カイン会長は、「タイへのトウモロコシ輸出は順調だが、銀行を通じた正規ルートで決済できないことが問題」と指摘。違法な地下銀行を利用せざるを得ないと語った。同会長によると、地下銀行は安全性が低く、手数料も高い。また高額の資金を一度に引き出せず、利便性が低いという。ミャンマーでは、軍事クーデターへの抗議で業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に多くの民間銀行の行員が参加。人手不足で店舗の閉鎖が続いている。

10. 外務省職員が拘束、中国との会合内容流出で

中国政府の代表らとミャンマー政府関係者との緊急会合に関する文書が流出した件に絡み、ミャンマー外務省の職員2人が拘束されたもようだ。同省職員によると、拘束されたのは次長職のチャン・エー(U Chan Aye)氏とソー・トゥ・ラ(U Soe Thu Ra)氏。それぞれ9日朝、同日夜に連行され、取り調べを受けている。2人には、2月下旬に開かれた中国政府代表と内務省、外務省関係者との緊急会合の議事録を流出させた疑いが掛けられている。ソー・トゥ・ラ氏には、会合の内容を録音した容疑もあるという。ミャンマーの会員制交流サイト(SNS)で週末に文書が拡散した。文書には、中国がミャンマー国内に敷設した原油とガスのパイプラインの警備を強化することが記載されていた。中国側が自国への批判を減らすことを目的に、報道機関に圧力をかけるよう国軍に求めたことも載っていた。ミャンマー国内では、クーデターで全権を掌握した国軍による政権を擁護しているとして反中感情が高まっている。

11. 外国貿易額、10～2月は26%減＝国境警備強化やコンテナ不足で

ミャンマー商務省は昨年10月1日から今年2月26日までの外国貿易額が前年同期比約26%減の127億500

0万ドル(約1兆3800億円)だったと明らかにした。新型コロナウイルスの流行で近隣諸国が国境警備を強化し、越境貿易を制限したほか、世界的なコンテナ不足で貨物運賃が3倍に跳ね上がり取引が落ち込んだ。国営英字新聞ニューライト・オブ・ミャンマー(電子版7面)が11日報じた。輸出額は約11億5000万ドル減の64億5000万ドル。輸入額も22億2000万ドル減の62億9000万ドルだった。ミャンマー商船開発協会によると、複数の定期船がミャンマーからの貨物輸送を停止。さらにクーデターで権力を掌握した国軍に抗議する「市民的不服従運動」の激化も停滞の要因となっている。ミャンマー政府は2020~21会計年度(20年10月~21年9月)の輸出、輸入目標額をそれぞれ160億ドル、180億ドルに設定している。

《新型肺炎関連情報》

◎カンボジア

1. クラスタ、賄賂で脱走認めた警備員拘束

プノンペンを中心に新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)が発生していることに関連して、入国者の自主隔離施設に用いられるソカ・ホテルの警備員が8日、災害管理法に違反した容疑で拘束された。クラスターを引き起こしたとみられる中国人女性4人から賄賂を受け取り、ホテルからの脱走を見逃したとされる。中国人女性4人は、ソカ・ホテルへのチェックイン後まもなく、警備員に賄賂を渡して逃走。2回目のPCR検査のために同ホテルに戻るまでの約10日間、プノンペンの複数カ所を移動し、クラスターの発生源とされるダイヤモンドアイランドのクラブ「N8」にも出入りしていた。4人のうち2人は、2回目の検査で陽性が確認されている。今回発覚した4人の他にも脱走者は出ており、さらに多くの警備員が隔離者の脱走に関与していた。また、賄賂を渡せば逃走を見逃す警備員がいる隔離施設についても、事前に情報が流れていたという。カンボジアではこの他にも、自主隔離施設から入所者が逃走する例が報告されている。6日朝には、ベトナム人男性(29)が、プノンペンと隣接するカンダル州の隔離施設から脱走。その後、ベトナム国内で身柄を確保された。プノンペンのクラスターは2月20日に明らかになり、首都圏や南部シアヌークビル州でも感染が拡大している。

◎マレーシア

1. トップグローブ、第2四半期は25倍増益

マレーシアのゴム手袋世界最大手、トップグローブ・コーポレーションが9日発表した2021年度第2四半期(20年12月~21年2月)決算は、売上高が前年同期比4.4倍の53億6,548万リンギ(約1,423億円)、純利益は24.8倍の28億6,898万リンギだった。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)で医療用ゴム手袋の需要が高まったことで、過去最高益を記録した。同社は声明で、平均販売価格の上昇に加え、事業のデジタル化による製品の品質や生産性の向上なども大幅増益に寄与したと説明した。販売量は前年同期比では19%増えたが、従業員の新型コロナ感染による工場の一時閉鎖が影響し、前期比では8%減少した。21年度上半期(20年9月~21年2月)は売上高が前年同期比4.2倍の101億2,382万リンギ、純利益が23倍の52億2,676万リンギだった。純利益は半期ベースで20年来の高水準となった。今後の見通しについては、世界のゴム手袋需要はコロナ後も衛生意識の高まりで年15%のペースで伸びると予測。生産能力の引き上げなどの設備投資に、21~25年の5年間で100億リンギを振り向けるとした。同社は現時点で国内外36カ所に生産拠点をもち、年産能力は計930億枚となっている。これを段階的に引き上げ、24年末には生産拠点を47カ所、年産能力を計2,050億枚とする計画だ。

2. ゴム手袋ハルタルガ、マレー半島北部で16工場新設=20年で70億リンギ投資

ゴム手袋製造大手ハルタルガ・ホールディングスは、総額70億リンギ(約1850億円)を投資し、今後20年かけ

マレー半島北部に16件の新工場を建設する計画だ。ハルタルガは現在、年間430億枚のゴム手袋を生産している。スランゴール州セパンの工場の拡張計画が完了すれば、年間生産能力は630億枚に増える見通し。クダ州の工場が全て完成すれば、1430億枚に増える見込みという。ザフルル・アジズ財務相は声明で、SBEZはマレーシアとタイとの国境やペナン港に近いなどの利点を生かし、輸出志向型産業の誘致に取り組んでいると説明。クダ州の経済発展をけん引し、マレー半島北部にプラスの影響をもたらすと期待した。

◎ラオス

1. 新型コロナ禍での失業者、6万3千人

ラオスの労働当局は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う失業者数が、海外から帰国した労働者も含めて約6万3,000人に上るとの推計を明らかにした。雇用促進局のブオンスアン・サヤシット局長によると、新型コロナの影響でタイから14万7,000人、マレーシアから456人が帰国した。実家で農業などの作業を手伝っている帰国者もいるが、失業状態の人もいるという。出稼ぎ先から帰国できないままになっているラオス人労働者も少なくない。国・地域別では、タイが11万5,993人、マレーシアが1,544人、韓国が320人、日本が235人など。ブオンスアン・サヤシット局長は「これらの労働者を支援するため、民間企業などとも提携して解決策を模索している」と述べた。ラオスでは、今年の失業率が20%上昇し、雇用情勢が大幅に悪化するとみられている。

◎フィリピン

1. コロナ陽性率11%に上昇 6カ月ぶり、変異ウイルス原因か

フィリピン保健省は11日、新型コロナウイルスの陽性率が11.0%に上昇したと明らかにした。約6カ月ぶりの高水準となり、足元の感染拡大に歯止めがかからない状況が続いている。変異ウイルスや人の移動が活発になったことが背景にあるとみられるが、原因ははっきりしない。政府は「管理可能な水準」として全国的な外出・移動制限措置の強化に消極的で、市民に感染対策の徹底を求めている。PCR検査で陽性判定となった人の割合を示す陽性率は、足元で世界保健機関(WHO)が活動再開の目安にする5%未満を大幅に上回っている。11日の新規感染は3,749人が確認され、約5カ月半ぶりの多さだったほか、死者数も63人と過去2週間で最も多かった。感染拡大はマニラ首都圏で深刻だ。フィリピン大学のシンクタンク、OCTAリサーチによると、新型コロナ感染者1人が平均で何人に感染させるかを示す「実効再生産数」は3月4～10日の平均で1.81となり、前月の同じ期間の1.02から急上昇した。感染拡大の分岐点となる1を大幅に上回っている。新規感染者数も1日平均で1,411人と3.9倍に増加。陽性率は平均で4%から9%に上昇した。首都圏の自治体は複数のバランガイ(最小行政単位)で厳格な外出・移動制限を実施し、感染拡大の食い止めに注力している。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 大気汚染、改善の兆し見えず 測定網の未整備、事業機会に

ハノイやホーチミン市など都市部を中心に、ベトナムで深刻な大気汚染が続いている。政府は対策の必要性を強調し、基準や規制の立案を進めているものの、改善の兆しは見られない。現状の把握と原因を分析するための排気量測定や大気質監視システムの構築は急務だ。企業にとっては事業機会につながる。よどんだ空は、ベトナム2大都市の日常と化している。「大気質指数」(AQI)でみると、特に深刻なのは首都ハノイだ。今年2月末までの1年間のうち、AQIが101以上となったのは188日間。このうち、「敏感なグループによっては健康に良くない(AQI値101～150)」は136日間、「健康に良くない(同151～200)」は47日間、「極めて健康に良くない(201～300)」も5日間あった。南部の大都市ホーチミン市も大気汚染は悪化しているが、AQI値101以上は43日間で、

ハノイに比べると大幅に減る。そのうちAQIが151～200の「健康に良くない」は2日間で、AQI201以上の日はなかった。それでも市民はみな数年前に比べて「空気が汚い日が多い」と話す。新型コロナウイルスの影響から、経済活動は例年よりも穏やかで人の動きも少ないはずだが、空にかすみなく遠方を見通せる日は少ない。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギヤの島移住1万人超に

ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ 2,200 人余りが3日、バングラデシュ政府が居住区を建設したベンガル湾の島に移動した。当局者が明らかにした。同国政府が昨年12月から移住計画を実行、今回で計1万人を超えた。バングラデシュ南東部コックスバザールの難民キャンプには、2017年にミャンマーで起きた武装集団と治安部隊の衝突から逃れた70万人超のロヒンギヤら100万人以上が密集して暮らしている。居住区には約10万人を収容可能で、バングラデシュ政府は難民キャンプの過密緩和を図りたい考え。同国政府は移住したのは希望者としている。

《インド》

1. ダライ・ラマが接種、新型コロナワクチン

チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14世(85)は6日、チベット亡命政府があるインド北部ダラムサラで新型コロナウイルスのワクチン接種を受けた。亡命政府が明らかにした。関係者によると、新型コロナの流行を受け、ダライ・ラマは昨年2月から会合の予定を中止したが、現在はオンライン会合を開いている。インドでは1月から医療従事者らを中心に接種を開始。今月から60歳以上の高齢者や疾患のある45歳以上に対象が拡大された。

2. 印の氾濫は岩盤崩落が原因、氷河説を否定

インド北部ウッタラカンド州で先月、多数の死者を出した川の氾濫で、ネパールの研究機関は6日までに、氷や雪を含んだ大規模な岩盤崩落が氾濫を引き起こしたとする報告書をまとめた。氷河崩落が原因とされた当初の見方を否定した。研究機関は国際総合山岳開発センター(ICIMOD)。ヒマラヤ山脈周辺8カ国の政府などの支援を得て、環境や地形などを調査している。報告書によると、衛星画像の解析で、氾濫前に川の上流部の斜面に割れ目が見つかった。この部分で幅550メートルにわたって岩盤が滑り落ち、氷が解けて氾濫につながった。過去の崩落で積もっていたがれきや氷も巻き込み、水の流れが大きくなったとしている。気候変動が直接的な原因とは言えないが、永久凍土が解けたり凍ったりを繰り返す頻度が増え、遠因となった可能性に触れた。複数の水力発電所が破壊されたことから、上流部での発電所建設は危険との見方も示した。地元警察によると、行方不明者は205人に上り、これまでに72人の遺体が見つかった。

以上